

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第11期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 みらい証券株式会社
(旧社名 未来証券株式会社)

【英訳名】 Mirai Securities Co.,Ltd.
(注)平成20年6月27日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成20年8月8日をもって当社商号を「未来証券株式会社」から「みらい証券株式会社」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上島健史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番14号

【電話番号】 03(5299)6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野口千博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番14号

【電話番号】 03(5299)6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野口千博

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	777,178	705,467	309,101	486,310	329,359
純営業収益	(千円)	777,049	704,208	56,921	232,442	191,883
経常利益又は 経常損失()	(千円)	373,317	223,575	695,189	593,643	705,687
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	334,443	157,206	570,897	597,368	1,192,117
純資産額	(千円)	4,584,430	4,727,677	4,990,401	4,163,784	2,683,359
総資産額	(千円)	4,814,957	5,907,917	8,352,412	7,125,453	5,183,188
1株当たり純資産額	(円)	118,818.98	122,539.68	105,427.58	90,132.83	58,321.96
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	8,429.71	3,826.14	14,828.50	15,516.07	31,432.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本(株主資本)比率	(%)	95.2	80.0	48.6	48.5	42.3
自己資本利益率	(%)	7.55	3.38	12.9	15.8	42.0
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,889	912,529	5,240	456,176	600,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,809	728,534	2,190,779	196,139	71,743
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		961,500	1,823,187	231,850	313,981
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,551,391	871,827	1,697,674	1,725,861	880,431
従業員数	(人)	17	28	30	38	36

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第7期から第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第9期から第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成19年3月期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)を適用しております。

なお、これに伴い第9期より自己資本(株主資本)比率が下落しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	751,412 (327,810)	678,340 (368,846)	115,976 (299,303)	23,395 (281,521)	92,523 (134,290)
純営業収益 (千円)	751,283	677,081	84,881	49,169	114,473
経常利益又は 経常損失() (千円)	376,523	209,002	611,455	587,544	600,632
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	338,184	142,779	613,297	585,569	1,094,293
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	4,599,054	4,727,481	4,017,914	3,441,098	2,263,715
総資産額 (千円)	4,831,098	5,905,807	5,343,222	4,306,529	2,833,570
1株当たり純資産額 (円)	119,198.83	122,534.60	104,361.43	89,379.17	60,224.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) (円)	1,000 ()	1,000 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	8,526.86	3,451.41	15,929.81	15,209.60	28,837.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	95.2	80.0	75.2	79.6	79.9
自己資本利益率 (%)	7.61	3.06	14.0	15.7	38.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	11.73	28.97			
株主資本配当率 (%)	0.84	0.81			
自己資本規制比率 (%)	913.4	468.9	348.3	342.8	243.1
従業員数 (人)	17	28	30	37	36

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第7期から第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第9期から第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。

4 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

5 従業員数は、就業人員を記載しております。

6 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

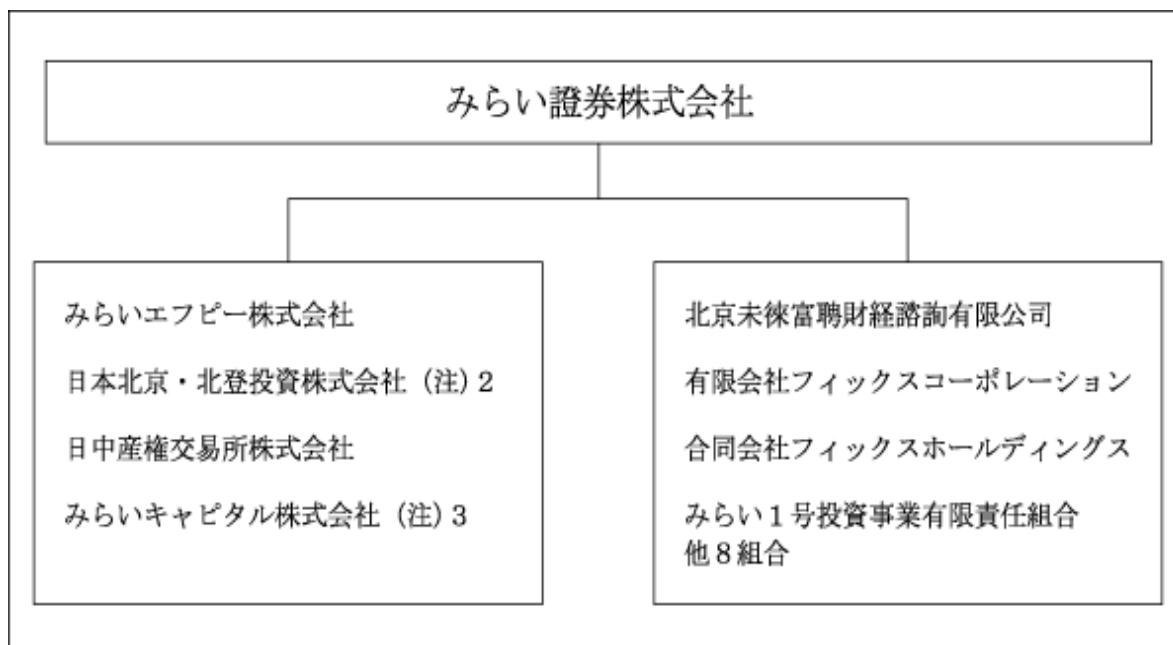
2 【沿革】

年月	沿革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年2月	第三者割当増資、資本金12億5百万円。
平成11年7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年3月	公募増資、資本金30億5百万円。
平成12年6月	有価証券の元引受業務の認可を取得。
平成14年3月	株式会社未来総研(連結子会社)、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年4月	大阪証券取引所のIPO取引参加資格取得。
平成19年2月	株式会社未来総研から、みらいエフピー株式会社に商号変更。
平成19年6月	みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社から、みらいキャピタル株式会社に商号変更。
平成19年12月	中国の北京産権交易所等と合併の国有VC 北京北登投資顧問有限公司 に20%出資。
平成19年12月	日本北京・北登投資株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年3月	株式会社エーエム・メディカル(現：みらいケア株式会社)を買収し、連結子会社化。
平成20年4月	株式会社エーエム・メディカルから、みらいケア株式会社に商号変号。
平成20年4月	日中産権交易所株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年5月	みらいエフピー株式会社が、北京未徠富聘財経諮詢有限公司(連結子会社)を設立。
平成20年8月	商号をみらい証券株式会社に変更。
平成21年3月	みらいエフピー株式会社とみらいケア株式会社が合併(存続会社：みらいエフピー株式会社)

3 【事業の内容】

連結会社は、当社、主な連結子会社4社(みらいエフピー株式会社、日本北京・北登投資株式会社、日中産権交易所株式会社、みらいキャピタル株式会社)、その他の連結子会社3社及び投資事業組合(9組合)で構成されており、主たる事業は証券業務及び証券業に関連する業務から構成される投資・金融サービス業であり、その事業系統図は次のとおりであります。

連結会社の事業系統図



(注) 1 平成18年9月8日に企業会計基準委員会より実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が公表されたことに伴い、第9期連結会計年度より、当社グループが管理運営する投資事業組合を連結子会社として取り扱うことになりました。これに伴う用語の混乱を避けるため、次の定義により記載しております。

名称	定義
連結会社	当社及びすべての連結子会社(投資事業組合を含む)
当社グループ	当社及び連結子会社のうち投資事業組合以外の会社
投資事業組合(ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

2 平成21年5月22日付で、日本北京・北登投資株式会社は、みらいアセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

3 平成21年4月24日付で、みらいキャピタル株式会社は清算終了しております。

(1) 証券業務

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買」という)」「(自己売買業務)

自己の計算に基づき、有価証券の売買等を行う業務であります。

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介、取次及び代理」(委託売買業務)

顧客より委託を受けて、有価証券の売買等を執行する業務であります。

「有価証券の引受及び売出」

新たに発行される有価証券及び既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する業務並びに他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。

「有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて新たに発行される有価証券について、広く一般に取得の申込みの勧誘を行う業務及び、所有者又は引受人の委託を受けて既発行有価証券について、広く一般に均一の条件で取得の申込みの勧誘を行う業務で、売れ残りが生じた場合には、これを委託者に戻すことができます。又、私募の取扱いは、新たに発行される有価証券について、少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として、取得の申込みの勧誘を行う業務であります。

「保護預り、有価証券の貸借その他前各号に付帯する業務」

顧客所有の有価証券の保護預り、有価証券の貸付及び借入、その他前各号の証券業務に付帯した一切の業務を行います。

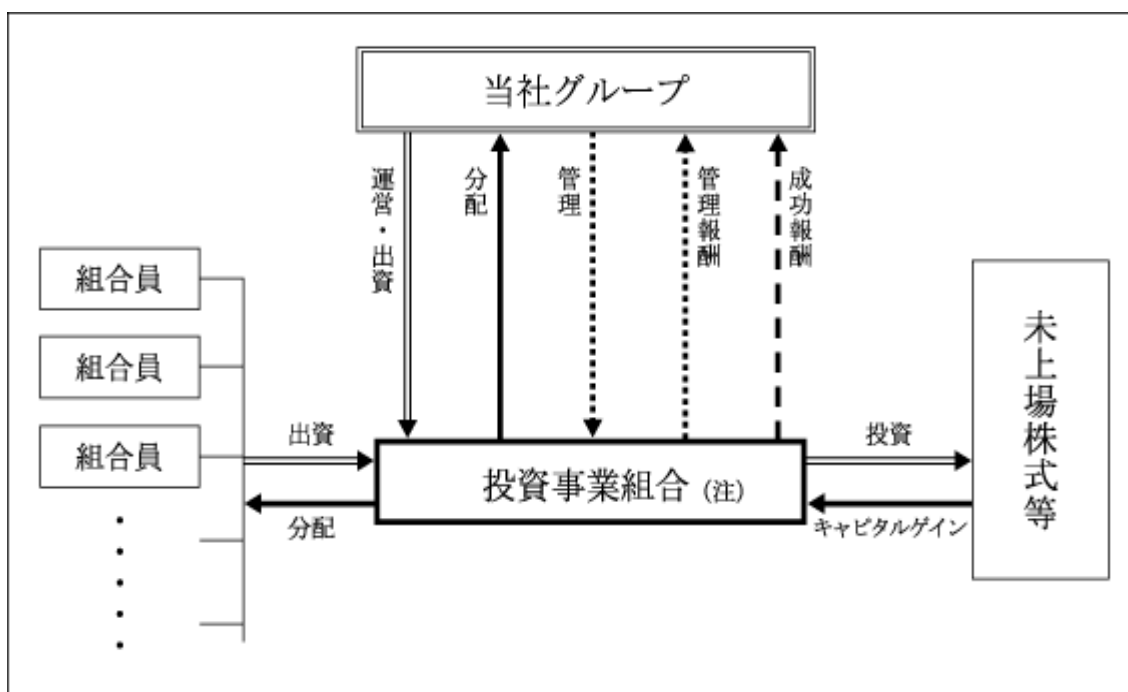
(2) 証券業に関連する業務

投資事業組合等の管理運営業務

投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運営業務であります。

取引の仕組は、次のとおりであります。

<投資事業組合等の管理運営業務>



(注) 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運営業務であります。

情報提供・コンサルティング業務

当社は、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

みらいエフピー株式会社は事業会社・病院・介護施設の再生コンサルティング業務やM&Aアドバイザリー業務を行っております。

また、日中産権交易所株式会社では上海・深セン取引所に上場予定の中国企業の資金調達や株式移動、日本市場への上場の情報提供を行っております。

営業投資業務

当社は、成長性豊かな中堅・中小企業を発掘し、企業価値向上後の売却等を前提として当該企業の発行する有価証券等を直接または間接（投資事業組合等による）に取得・保有する業務を行っております。

その他、ファンドを通じて優良な不動産投資による定期的な家賃収入を見込んでおります。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 及び被所有割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)(注)1	被所有割合 (%)	
(連結子会社) みらいエフピー株式会社	東京都中央区	100,000	M&A・企業再生のアドバイザーサービス、投資事業組合等の管理・運営	100.0		資金の貸付、役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
みらいキャピタル株式会社 (注)2	同上	145,000	ベンチャー投・融資、MBO支援及びバイアウト投・融資	100.0		資金の貸付、役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
みらいケア株式会社(注)7	同上	20,000	医療に関するコンサルティング業	100.0		役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
日本北京・北登投資株式会社(注)3	同上	50,000	投資運用業、投資事業組合等の運営	100.0		役員の兼任を行っております。
日中産権交易所株式会社	同上	50,000	北京産権交易所における中国の各種取引の情報サービス	100.0		役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
北京未徠富聘財経諮詢有限公司	中国北京市	1,805千元	日本と中国間でのコンサルティング業	100.0 (100.0)		役員の兼任を行っております。
みらい1号投資事業有限責任組合 (注)4	東京都中央区	1,400,000	投資事業	50.0		当社が組成するファンドであります。
エヌ・エム1号投資事業組合 (注)4	同上	1,000,000	同上	5.0		同上
みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 (注)4	同上	410,000	同上	2.4		同上
みらい・エムヴィピー投資事業組合 (注)4	同上	2,268,476	同上	83.5 (8.2)		連結子会社のみらいエフピー株式会社が組成するファンドであります。
みらい不動産ファンド1号投資事業組合 (注)4	同上	585,000	同上	70.9		当社が組成するファンドであります。
みらい不動産ファンド4号投資事業組合	同上	160,000	同上	93.7		同上
みらいR-3号投資事業有限責任組合 (注)4	同上	350,000	同上	71.4		同上
銀河ファンド投資事業組合	同上	70,000	同上	14.2		同上

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 及び被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)(注)1	被所有割合 (%)	
みらいIMVP-A号投資事業組合	東京都中央区	211,100	投資事業	0.5 (0.0)		連結子会社のみらいエフピー株式会社が組成するファンドであります。
みらいR-2号ELP(注)5	東京都中央区	1,000,000	投資事業	60.0 (5.0)		当社が組成するファンドであります。
みらい不動産ファンド3号投資事業組合(注)5	同上	40,000	同上	100.0		同上
みらい・アピリティ投資事業組合K-1(注)5	同上	123,050	同上	98.1		同上
ジー・エフ・オー株式会社(注)6	同上	4,000	情報機器類の開発製作及び販売	100.0 (100.0)		連結子会社のみらいエフピー株式会社の特別目的子会社であります。
FX-WING株式会社(注)6	同上	130,000	外国為替証拠金取引業	28.5 (28.5)		当社が連結子会社とするファンドの出資先であります。
有限会社フィックスコーポレーション	広島県広島市	3,000	不動産賃貸業			
合同会社フィックスホールディングス	東京都中央区	500	投資事業			
(持分法適用関連会社) 北京北登投資顧問有限公司	中国北京市	5,000千元	同上	20.0		役員の兼任を行っております。
(持分法適用関連会社) 株式会社あさくま	愛知県名古屋市	1,296	飲食業	24.3 (24.3)		当社が連結子会社とするファンドの出資先であります。

(注) 1 「所有割合」欄は、当該投資事業組合に対する出資割合を記載しております。なお、同欄の()は、間接出資割合であり、内数で記載しております。

2 平成21年4月24日付で、みらいキャピタル株式会社は清算終了しております。

3 平成21年5月22日付で、日本北京・北登投資株式会社は、みらいアセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

4 特定子会社であります。

なお、特定子会社の判定に際して、提出会社の売上高のうち営業有価証券売買損益、トレーディング損益を控除した上で、特定子会社の判定を行っております。

5 当期中に清算しております。

6 当期中に売却しております。

7 平成21年3月24日付で、みらいエフピー株式会社と合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	36

- (注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36	34.03	1.78	5,437

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に引き続き米国のサブプライムローン問題からの景気減速やエネルギー及び原材料価格の高騰を受け、先行き不透明感が強まる中で、企業の設備投資などが落ち込み、個人消費も低迷しました。さらに、9月中旬の米大手証券会社の破綻をきっかけとした国際的な信用収縮の拡大や世界経済の景気後退を背景に景況感が急速に悪化しました。特に、自動車業界を中心とした輸出関連企業の業績悪化に伴って、雇用・所得環境も厳しさを増しました。

国内株式市場は、12,000円台で始まった日経平均株価は、6月にかけて14,000円台を回復しましたが、金融危機の深刻化と急激な円高による企業収益の悪化懸念から、10月下旬には7,000円台を一時割り込む局面もありました。その後、オバマ大統領の経済政策期待から、やや持ち直す展開もありましたが、まだまだ先行きが見えない状況下で、日経平均株価は3月には26年ぶりとなる安値を記録するなど低調な推移となりました。

また、株式市場の低迷などにより平成20年の新規上場会社数は49社と、平成19年の121社から大幅に減少し、ベンチャー企業を取り巻く環境が激変しました。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、資金調達や資本政策等のコンサルティングや投資事業組合運営等のプライベートエクイティ業務に加えて、株式営業のリテール部門にも注力してまいりました。しかしながら、現状の業績及び急変する経済環境に鑑み、株式営業のリテール部門を平成21年1月30日付でニュース証券株式会社へ事業譲渡を行いました。

このような状況のもと、当連結会計年度の営業収益は329,359千円（前連結会計年度比32.3%減）、営業収益から金融費用及びその他売上原価を控除した純営業収益は191,883千円（同17.4%減）となり、経常損失は705,687千円（前連結会計年度は593,643千円の損失）、当期純損失は1,192,117千円（前連結会計年度は597,368千円の損失）となりました。

（注）「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、投資事業組合等（9組合）を連結子会社として取り扱っております。

事業の部門別営業収益は、次のとおりであります。

[証券部門]

当連結会計年度における株式売買高は3,653百万円(前連結会計年度2,070百万円)、債券の売買高は485百万円(同148百万円)、受益証券については2,155百万円(同2,836百万円)となりました。これらの結果、委託手数料は41,712千円(前連結会計年度13,301千円)となり、募集・売出しの取扱手数料は526千円(同480千円)、トレーディング損益は86,754千円の損失(同4,124千円の利益)となりました。その他の受入手数料(投資信託の信託報酬含む)は4,881千円(前連結会計年度6,635千円)となりました。

[証券業に関連する部門]

当連結会計年度において、新規設立により増加した投資事業組合は1組合で、満期等により清算した投資事業組合等は3組合となり、その結果、当社グループが管理運営する投資事業組合等は10組合(匿名組合含む)、受入出資金総額は6,594百万円となりました。

また、情報提供・コンサルティング収入は364,666千円(前連結会計年度356,634千円)となりました。

一方、営業投資有価証券売買損益(営業投資有価証券売却額から営業投資有価証券売却原価を控除した金額)は154,090千円の損失(前連結会計年度は220,807千円の損失)となりました。その他の受入手数料は2,263千円(前連結会計年度17,453千円)となりました。

以上、ご報告いたしました各部門の収益の他に金融収益18,440千円(前連結会計年度32,925千円)、その他の売上高137,715千円(同275,431千円)を加えますと、当連結会計年度の営業収益は329,359千円(同486,310千円)となりました。

損益につきましては、経常損失は705,687千円(前連結会計年度は593,643千円の損失)となりました。また、特別利益は償却債権取立益9,800千円などから19,517千円、特別損失は主として減損損失432,010千円、貸倒引当金繰入260,788千円などから767,056千円、税金等調整前当期純損失は1,453,226千円(前連結会計年度は707,657千円の損失)となりました。また、少数株主損失247,850千円を計上したため、当期純損失は1,192,117千円(前連結会計年度は597,368千円の損失)となりました。

なお、株主の皆様に対する期末配当は誠に遺憾ながら、無配とさせていただく予定であります。

部門別営業収益の内訳

部 門		期 間	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
証券部門	委託手数料		13,301	2.7	41,712	12.6
	引受・売出手数料		80	0.0		
	募集・売出しの取扱手数料		480	0.1	526	0.2
	トレーディング損益		4,124	0.9	86,754	26.3
	その他		6,635	1.4	4,881	1.5
	小計		24,622	5.1	39,635	12.0
証券業に 関連する部門	投資事業組合等管理収入		51	0.0		
	情報提供・コンサルティング収入		356,634	73.3	364,666	110.7
	営業投資有価証券売買損益		220,807	45.4	154,090	46.8
	その他		17,453	3.6	2,263	0.7
	小計		153,332	31.5	212,838	64.6
金融収益			32,925	6.8	18,440	5.6
その他売上高			275,431	56.6	137,715	41.8
合計			486,310	100.0	329,359	100.0

(注) 証券部門の「その他」及び証券業に関連する部門の「投資事業組合等管理収入」、「情報提供・コンサルティング収入」、「その他」は、連結損益計算書の営業収益の受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれておりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期 別	区 分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	委託手数料	13,301				13,301
	引受・売出手数料	80				80
	募集・売出しの取扱手数料	473		7		480
	その他の受入手数料	25		6,610	374,139	380,775
	計	13,880		6,617	374,139	394,637
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	委託手数料	40,269		1,442		41,712
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料			526		526
	その他の受入手数料	82		4,799	366,929	371,810
	計	40,351		6,767	366,929	414,048

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入、損保代理店手数料等であります。

b トレーディング損益の内訳

区 別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益				4,802		4,802
債券等トレーディング損益	4,124		4,124	13,684		13,684
その他のトレーディング損益				114,808		114,808
計	4,124		4,124	105,927		105,927

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資事業組合受入出資金総額 (期末日現在) (千円)	7,395,476	6,594,576
投資事業組合数 (期末日現在) (組合)	12	10
投資事業組合等管理収入 (千円)	51	

(注) 投資事業組合等管理収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれておりません。

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資事業組合受入出資金総額 (千円)	320,000	211,100
投資事業組合数 (組合)	2	1

b 情報提供・コンサルティング業務

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
件数 (件)	34	42
情報提供・コンサルティング収入 (千円)	356,634	364,666

(注) 情報提供・コンサルティング収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (社)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (社)
株券	2	2
債券		
その他		
合 計	2	2

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
投資事業組合等損益	246,413	467,220	220,807	85,987	240,078	154,090
その他						
合 計	246,413	467,220	220,807	85,987	240,078	154,090

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、600,537千円の支出（前連結会計年度456,176千円の収入）となりました。これは「税金等調整前当期純損失」による資金減1,453,226千円に対して、「減損損失」による補完的資金増432,010千円、「営業貸付金の減少」による資金増259,682千円、「未収入金の減少」による資金増161,370千円等がありましたが、結果としてその差額が主な原因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71,743千円の収入（前連結会計年度196,139千円の支出）となりました。これは、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」により67,924千円の資金増になったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、313,981千円の支出（前連結会計年度231,850千円の支出）となりました。これは、「長期借入金の返済による支出」が269,325千円、「自己株式の取得による支出」が57,456千円あったこと等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて845,429千円減少し880,431千円（前連結会計年度末1,725,861千円）となりました。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、プライベートエクイティ業務を中核とする金融機関として、これまで中堅・中小企業の資金調達や資本政策に関連する事業、未上場企業株式や投資事業組合持分の流動化に関する事業、株式上場や二次買取等の目的別のターゲットファンドの組成と運営に関する事業、新規株式上場の引受に関連する事業に注力してまいりました。

今後は、これらの事業に加え、関連するグループ企業の事業の収益力を、より一層増進させることにより収益の拡大と、金融商品取引業者としての地位の確立に努める方針であります。

当面の課題としては、次の3点を重点的に取り組んでまいります。

収益体質の確立

当社グループの安定的な収益体質の確立のため、次のように取り組めます。

当社は未上場株式のプロカレッジ業務及び以下の当社グループ企業の特徴を生かした連携、アレンジメントを行い、特色をもった投資銀行業務を行います。みらいエフピー株式会社で事業会社・病院・介護施設の再生コンサルティング事業やM&Aアドバイザー事業、未上場企業株式の二次買取事業、みらいアセットマネジメント株式会社では、プライベートエクイティ商品の開発組成を行い、当社がその証券仲介業による卸売業務を行います。日中産権交易所株式会社では、中国最大の取引量を誇る北京産権交易所とその日本における独占的排他的窓口業務を行う同社において、上海・深セン取引所に上場予定の中国企業の資金調達や株式移動、日本市場への上場の情報提供を行い、当社が投資家の発掘や上場コンサル業務を行います。

これら当社グループは、総力を挙げての収益向上・確保に努める所存であります。

既存ファンドの効率的運営

当社グループが運営管理する既存の投資事業組合等について、保有銘柄の早期売却等により、投資効率の向上と早期のクロージングを目指します。また、組み入れ先の企業価値向上支援により、キャピタルゲインの増大を図ります。

内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化

当社グループは、会社法第362条に定められた内部統制システムの基本方針に則り、役職員一同コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化に努めるとともに、反社会的勢力や反市場的勢力の排除、個人情報保護、内部者情報の管理についても引き続き取り組み、また、金融商品取引法改正に伴う利益相反管理等の態勢整備につきましても取り組んでまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約64%を営業投資有価証券、投資事業組合への出資及び全投資事業組合の連結子会社化による有形固定資産に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等をとおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態及び経営成績の変動

当連結会計年度において連結営業収益は329,359千円となっており、前連結会計年度と比較して約32.3%減少しておりますが、前々期連結会計年度と比較すると約6.6%（金額ベース20,258千円の増加）の増加となっております。これは、主として全投資事業組合の連結子会社化によるファンドの評価損や株式購入原価も取り込んだことによる営業投資有価証券売買損失154,090千円（前期は220,807千円計上）によるものです。当社グループが保有する有価証券は、株式市場等の価格変動リスクを負っておりますが、価格変動リスクに対処するための特別なヘッジ手段を用いていないため、株式市場等の価格変動がトレーディング損益の増減に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のうち約88%を情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保または育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や証券取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、または当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や証券取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界またはその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 顧客情報の漏洩について

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、情報管理教育を行い当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成21年3月31日現在、従業員36名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受入手数料が414,048千円（前連結会計年度394,637千円）と増加したものの、営業投資有価証券売買損失を154,090千円（前連結会計年度220,807千円）計上したことに加え、トレーディング損失を86,754千円（前連結会計年度4,124千円の利益）計上したこと等により、営業収益は329,359千円（前連結会計年度486,310千円）、金融費用及びその他売上原価を差し引いた純営業収益は191,883千円（前連結会計年度232,442千円）、営業損失741,543千円（前連結会計年度692,002千円）、経常損失705,687千円（前連結会計年度593,643千円）となり、当期純損失は1,192,117千円（前連結会計年度597,368千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 事業の経過及びその成果」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から845,429千円減少し、880,431千円となっております。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失1,453,226千円に対して、減損損失432,010千円の補完的収入、営業貸付金の減少による259,682千円の収入、未収入金の減少による161,370千円の収入などによります。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

店舗	所在地	建物 帳簿価額 (千円)	器具備品 帳簿価額 (千円)	土地 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
本店	東京都中央区(注)	12,149	11,661	12,200	36,010	36

(注) 1 建物は賃借しており、年間賃借料は77,569千円であり、56,091千円の保証金を差し入れております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

提出会社の事業所の一部について貸与を受けております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注)1,2
計	38,500	38,500		

(注) 1 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定め
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

2 単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	630	630
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	630	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月25日(注)1		38,500		3,005,000	470,891	1,238,789
平成16年8月8日(注)2		38,500		3,005,000	487,539	751,250
平成20年6月27日(注)3		38,500		3,005,000	327,164	424,085

(注) 1 平成16年6月25日開催の定時株主総会において、欠損填補のため資本準備金を取崩しております。

2 平成16年6月25日開催の定時株主総会の決議を経て、平成16年8月8日をもって債権者保護手続が完了したことに伴い、資本準備金を取崩してその他資本剰余金に振替えております。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、欠損填補のため資本準備金を取崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	7	68		1	440	519	
所有株式数(株)		1,081	477	24,194		19	12,729	38,500	
所有株式数の割合(%)		2.81	1.24	62.84		0.05	33.06	100	

(注) 1 自己株式912株は、「個人その他」に含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は912株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.94
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目11番20号	1,920	4.98
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.93
今原 禎治	東京都中央区	1,500	3.89
上島 健史	神奈川県横浜市都筑区	1,256	3.26
加賀電子(株)	東京都文京区本郷二丁目2番9号	1,200	3.11
大和S M B C キャピタル(株)	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	1,000	2.59
ソマール(株)	東京都中央区銀座四丁目11番2号	1,000	2.59
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	901	2.34
(有)エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518番地	901	2.34
日本アジア投資(株)	東京都千代田区永田町二丁目13番5号	901	2.34
日本電産(株)	京都府京都市南区久世殿城町338番地	901	2.34
計		21,061	54.65

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 912		
完全議決権株式(その他)	普通株式37,588	37,588	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		37,588	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) みらい証券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目 8番14号	912		912	2.36
計		912		912	2.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の第7回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成19年6月29日決議)での決議状況 (取得期間 平成19年6月29日～平成20年6月26日)	1,700	255,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	912	57,456
残存授権株式の総数及び価額の総額	788	197,544
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.3	77.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	46.3	77.4

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	912		912	

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に向けた総合的かつ長期的な視野のもと、経営基盤及び財務体質の一層の強化のため、内部留保に務めるとともに、株主の皆様のご期待に応えるため、利益還元にも十分配慮し、安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針とし、期末配当は、毎事業年度末日基準の株主総会の決議で決定し、中間配当は、毎年9月30日基準の取締役会の決議によって金銭による剰余金の配当をすることを定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期純損失を計上しておりますため、期末配当につきましては、見送りとさせていただきます。

今後は業績の回復を最優先課題とし、経営成績の動向を見極めながら利益還元に努めて参る所存でございます。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		上島 健史	昭和32年5月31日生	昭和58年4月 平成2年6月 平成11年1月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年12月 平成20年4月	日本合同ファイナンス株式会社(現㈱ジャフコ)入社 同社広島支店長 当社取締役 当社取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社未来総研(現みらいエフピー㈱) 代表取締役 日本北京・北登投資株式会社 代表取締役 日中産権交易所株式会社 代表取締役(現任)	(注)3	1,256
専務取締役		中津 康雄	昭和33年2月7日生	昭和56年3月 平成2年10月 平成11年6月 平成14年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	リコーリース株式会社入社 野村ファイナンス株式会社入社 エースコンサルティング株式会社入社 コンサルティング室長 株式会社トーマツベター・ンド・モア 常務執行役員 当社入社 みらいエフピー株式会社 代表取締役(現任) 当社 取締役 当社 専務取締役(現任)	(注)3	5
取締役		渡邊 昭一	昭和42年5月16日生	平成2年4月 平成4年6月 平成12年4月 平成13年8月 平成14年5月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年3月	野村證券株式会社入社 野村ファイナンス株式会社入社 日本相互証券株式会社入社 未来証券株式会社入社 監査法人トーマツ入所 株式会社トーマツベター・ンド・モア、ゼネラル・マネージャー 当社入社 みらいエフピー株式会社 常務取締役 当社取締役(現任) みらいエフピー株式会社 専務取締役(現任)	(注)4	5
取締役		増村 章仁	昭和37年7月8日生	昭和61年4月 平成2年3月 平成10年9月 平成14年10月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年3月	株式会社ヤナセ貿易入社 ジャガー・ジャパンLTD入社 ソニー生命株式会社入社 株式会社メディカルブレイン入社 株式会社エーエム・メディカル設立 代表取締役 当社入社 当社取締役(現任) みらいエフピー株式会社 常務取締役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		桃野 義隆	昭和33年9月27日生	昭和57年4月 平成11年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年11月 平成20年6月	和光証券株式会社(現 みずほ証券(株))入社 株式会社おりこんダイレクトデジタル(現 オリコン(株))入社 経営企画室長 同社 取締役経営企画室長 同社 監査役 店舗流通ネット株式会社(現TRNコーポレーション(株))入社 取締役管理本部長 当社入社 審査部長 執行役員 審査部長兼業務部長 常務執行役員 人事総務部長兼審査部長 当社取締役(現任)	(注)4	10	
取締役		千原 曜	昭和36年12月12日生	昭和60年10月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成6年6月 平成17年3月 平成20年12月 平成21年6月	司法試験合格 司法修習終了(40期) 第二東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 株式会社ベストプライダル監査役(現任) 株式会社マネジメント・ソリューション監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		森島 康雄	昭和23年5月4日生	昭和48年5月 平成2年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月	株式会社中部経済新聞社入社 名古屋証券取引所(現(株)名古屋証券取引所)入所 株式会社名古屋証券取引所 常務執行役員 株式会社名古屋証券取引所 常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5		
監査役		三澤 博	昭和11年12月4日生	昭和39年9月 平成元年5月 平成14年2月 平成17年6月 平成19年6月	公認会計士試験合格 監査法人トーマツ常務代表社員 財団法人塩事業センター監事(現任) 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		今井 勝	昭和16年5月9日生	昭和45年4月 昭和47年4月 昭和55年5月 平成11年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	最高裁判所資本研修所入所 研修所24期 東京弁護士会登録 今井法律事務所開設(現任) 東京弁護士会筆頭副会長 リクレス債権回収株式会社取締役(現任) 株式会社かわでん監査役(現任) 日本弁護士連合会常務理事 東京地方裁判所調停委員会幹事長 当社監査役(現任)	(注)5		
計								1,281

- (注) 1 千原曜氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 森島康雄氏、三澤博氏及び今井勝氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社として、更なる業容拡大及び企業価値向上の観点から、リスク管理体制の強化、内部統制と企業倫理、コンプライアンスの徹底を図ることが課題と認識し、株主の皆様に対するディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実に注力し、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが経営上最重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりです。

なお、平成18年5月26日に内部統制システム構築の基本方針を策定しております。

取締役会

取締役会は、当期末現在取締役5名で構成され、定例会を毎月1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）業務執行状況を監督しており、少人数で迅速な意思決定が可能な体制のもとで効率的な運営を実施しております。また、監査役3名（社外監査役3名、うち常勤監査役1名）は、取締役会に出席して意見を述べるほか、必要に応じて諸帳票等の確認、担当部門業務及び活動状況を監督しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。また、当社は監査役会が有効に機能していると考えており、現行の監査役会制度を今後も継続していく方針であります。常勤監査役（社外監査役1名）及び非常勤監査役（社外監査役2名）が原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等をとおして業務監査、会計監査を実施しております。また、効率的な監査、高水準な監査を遂行するため、定例の監査役会を毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

経営会議

経営会議は、当期末現在常勤取締役5名及び執行役員2名で構成され、毎週1回開催し、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。このことにより、法的な規制を受ける証券業務や高いリターンを追及する投資業務において、慎重かつ冷静な判断が可能となる体制としております。なお、常勤監査役も随時出席し、必要に応じて意見を述べております。

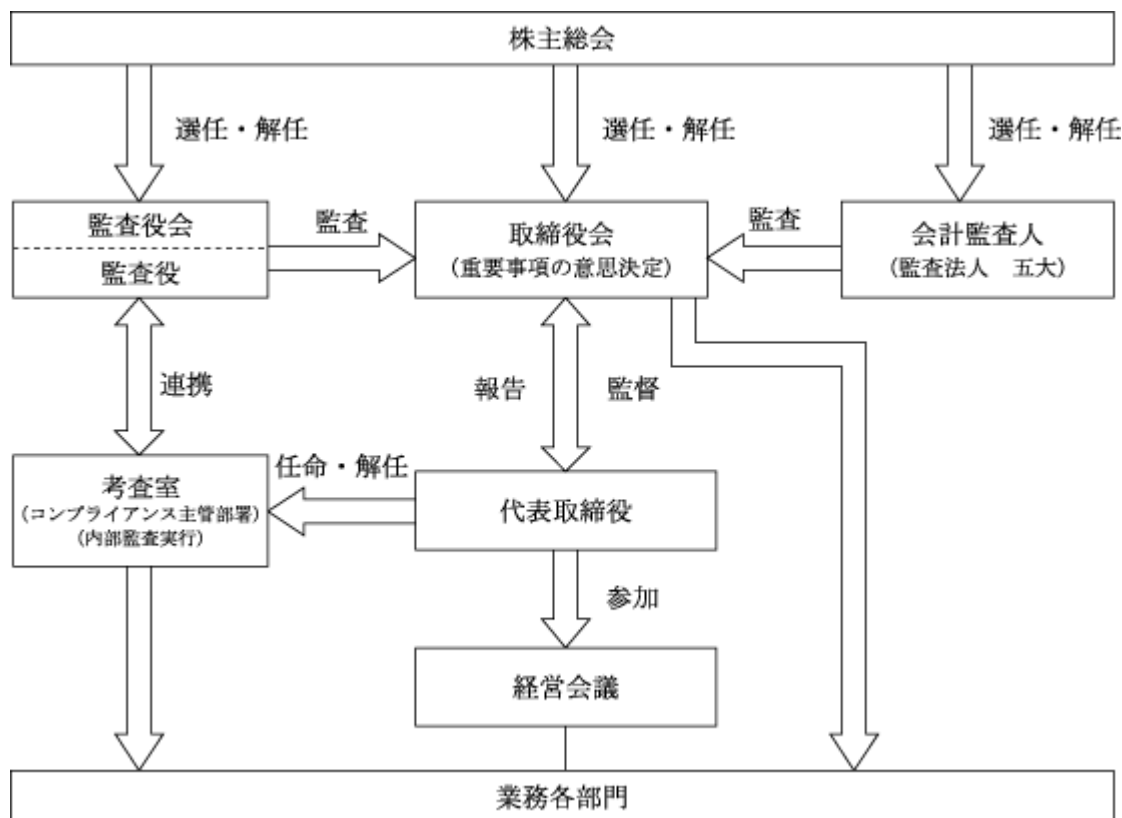
内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の考査室長1名が担当し、社長の指揮命令系統の下、各部門の内部監査を実施しております。内部監査は、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的とし、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、顧問契約を締結している法律事務所に相談し、必要な検討を実施しております。また、監査法人五大と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

業務執行・監督及び内部統制の関係は、次のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の考査室長1名が担当し、監査計画に基づき定期的に内部監査を実施し、内部統制の状況を検証しております。

監査役監査につきましては、監査役と考査室との連絡を密にし情報共有に努めるとともに、取締役会に出席し、社内の各種委員会にも積極的に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、監査法人五大を選任し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	齊藤 栄太郎	監査法人五大
指定社員 業務執行社員	手塚 眞佐子	監査法人五大

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 4名
 その他 3名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は、千原曜1名が就任しており、社外監査役には、森島康雄、三澤博及び今井勝の3名が就任しております。当社と社外取締役及び社外監査役の間に、人的資本的な取引関係等の特別な利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に対する整備状況は次のとおりであります。なお、リスク管理の主幹部署は管理部であります。

「リスク管理規程」等の社内規則を定め、金融商品取引法に規定するリスクカテゴリー毎の責任部署並びに当該リスク算定を検証・統括する部署を設置し、リスク管理の状況について代表取締役及び取締役会に定期的に報告しております。

上記の他、オペレーショナルリスク、システムリスク等の業務に付随するリスク管理については、各業務の主管部署が金融商品取引業者等検査マニュアルに基づく定期的な自己検証を行い、その結果を取締役に報告しております。

内部監査部門(考査室)は、リスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。

その他のリスク

・個人情報に関するもの

個人情報漏洩防止に対する関心は高まっており、当該情報を多く有する当社においては厳重な管理が求められております。当社は「個人情報保護基本規程」をはじめとした関連諸規則を制定し、個人情報の取得・利用・第三者提供及び委託の方法を定めることにより、適切に管理・保護しております。また個人情報保護方針を掲示し、当社の方針をご理解いただけるよう努めております。

・緊急時事業継続体制の整備に関するもの

平成17年6月に日本証券業協会から「会員の緊急時事業継続体制の整備に関するガイドライン」が公表され、地震・風水害・テロ等の災害発生に備え「事業継続計画(BCP)」を策定することが義務づけられております。当社においては、火災発生時に消防梯子車が届く低層階に本社オフィスを置き、災害時の緊急連絡網を整備した「震災等災害発生時における対応」の導入及び災害時に全社員分の「48時間サバイバルセット」を本社オフィス各階に備える等、引き続き体制を充実させるべく、今後も継続して取り組んでまいります。

・証券ヘルプラインについて

社内の不正・違反行為に対する通報・相談のための窓口として「証券ヘルプライン規程」を制定し、社外の専門会社と契約し、運営しております。これは、証券事故やハラスメント等を未然に防止もしくは早期に発見することにより、こうしたリスクに対処していかうとするものであります。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	94,275千円(うち社外取締役	2,700千円)
監査役	12,900千円(うち社外監査役	12,900千円)

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	千円
監査役	千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

(8) 取締役の選任及び解任方法

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、決議は累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする旨を定款で定めています。

(10) 決議の方法

株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを決する旨定款に定めています。

また、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めています。

(11) 取締役の一部責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役及び取締役であったものの会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

また、当社は、社外取締役の会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結することができる旨定款に定めています。

(12) 監査役の一部責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって監査役及び監査役であった者の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には賠償限度額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

また、当社は、社外監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結することができる旨定款に定めています。

(13) 中間配当

当社は、機動的な配当政策の実施を目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			16,000	
連結子会社			4,450	
計			20,450	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から監査法人に対する合理的な監査報酬額を決定しております。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	委託手数料	13,301				13,301
	引受・売出手数料	80				80
	募集・売出しの取扱手数料	473		7		480
	その他の受入手数料	25		6,610	261,023	267,659
	計	13,880		6,617	261,023	281,521
第11期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	委託手数料	40,269		1,442		41,712
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料			526		526
	その他の受入手数料	82		4,799	87,171	92,052
	計	40,351		6,767	87,171	134,290

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入等であります。

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第11期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益				4,802		4,802
債券等トレーディング損益	4,124		4,124	13,684		13,684
その他のトレーディング損益				95,635		95,635
計	4,124		4,124	86,754		86,754

(3) 自己資本規制比率

		第10期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	3,429	2,263
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	12	
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	1	0
	一般貸倒引当金 (百万円)		
	長期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
	(劣後特約付社債) (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
(劣後特約付社債) (百万円)			
	計 (百万円) (B)	13	0
	控除資産 (百万円) (C)	1,727	1,498
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)	1,715	764
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	122	40
	取引先リスク相当額 (百万円)	237	114
	基礎的リスク相当額 (百万円)	140	158
	計 (百万円) (E)	500	314
	自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100 (%)	342.8	243.1

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第10期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	2,070		2,070
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	3,425	228	3,653

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第10期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		148	148
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		485	485

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第10期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	2,836		2,836
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	2,084	71	2,155

d その他

期別	新株引受権証書(新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第10期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						

イ 受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権証書(新株引受権証券を含む) (百万円)	外国新株引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第10期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						

(5) 有価証券の引受・売出業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受・売出業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第10期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	13				
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第10期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					
第11期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第10期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
第11期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第10期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第10期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第11期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券 (千株)	18,643		3,384	
債券 (百万円)		65		
受益証券 (百万口)	単位型			
	追加型	株券	1,285	
		債券	177	
新株引受権証書(ワラント)	20			

信用取引における有価証券の賃借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第10期 (平成20年 3月31日)	10	26		
第11期 (平成21年 3月31日)	7	5		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人五大により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度の連結財務諸表及び第9期の事業年度の財務諸表	みずほ監査法人
第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期の事業年度の財務諸表	監査法人五大
第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期の事業年度の財務諸表	監査法人五大

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,126,117	1 1,281,972
受取手形	-	38,870
預託金	192,194	10,000
顧客分別金信託	176,928	10,000
その他の預託金	15,265	-
営業投資有価証券	1,710,107	1,713,104
買取債権	41,484	-
約定見返勘定	3,464	-
信用取引資産	10,678	7,288
信用取引貸付金	6 10,678	6 7,288
立替金	14,598	6,741
短期差入保証金	2,000	2,800
信用取引差入保証金	2,000	2,800
先物取引差入証拠金	10,000	-
前払費用	-	13,009
営業貸付金	243,000	-
短期貸付金	-	238,749
未収入金	178,313	18,838
未収収益	63,395	8,535
その他	159,157	321,926
貸倒引当金	-	251,156
流動資産計	4,754,512	3,410,678
固定資産		
有形固定資産	2 2,147,783	2 1,669,424
建物	1 840,514	1 638,727
器具備品	29,822	20,171
土地	1 1,277,447	1 1,010,525
無形固定資産	6,901	2,247
ソフトウェア	4,162	56
電話加入権	0	0
のれん	2,738	2,190
投資その他の資産	137,118	92,962
投資有価証券	9 14,630	9 20,640
出資金	2,750	1,750
長期未収入金	1,895	-
長期差入保証金	66,904	60,091
長期前払費用	1,284	2,569
長期預金	1 24,000	-
破産更生債権等	256,082	650
その他	25,654	17,800
貸倒引当金	256,082	10,540
固定資産計	2,291,802	1,764,634
繰延資産		
創立費	9,940	7,875
開業費	69,197	-
繰延資産計	79,138	7,875
資産合計	7,125,453	5,183,188

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	10,678	7,288
信用取引借入金	5 10,678	5 7,288
預り金	106,817	143
受入保証金	730	1,800
信用取引受入保証金	730	1,800
先物取引受入証拠金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 236,000	1 236,000
1年内返済予定のノンリコースローン	1, 8 19,450	1, 8 19,450
組合出資預り金	7 35,052	7 4,842
前受収益	7,491	3,126
未払金	30,056	30,726
約定見返勘定	3,264	-
未払費用	26,310	7,458
繰延税金負債	8,186	271
未払法人税等	7,881	3,536
未払消費税等	12,377	5,838
その他	17,395	20,208
流動負債計	531,690	340,691
固定負債		
長期借入金	1 492,600	1 233,000
ノンリコースローン	1, 8 1,881,787	1, 8 1,872,062
長期預り保証金	54,000	54,000
固定負債計	2,428,387	2,159,062
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	3 75
証券取引責任準備金	3 1,590	-
特別法上の準備金計	1,590	75
負債合計	2,961,669	2,499,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	4 3,005,000	4 3,005,000
資本剰余金	751,250	424,085
利益剰余金	296,590	1,161,543
自己株式	-	57,456
株主資本合計	3,459,659	2,210,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,024	13,655
為替換算調整勘定	1,570	4,225
評価・換算差額等合計	10,454	17,880
少数株主持分	693,670	491,153
純資産合計	4,163,784	2,683,359
負債・純資産合計	7,125,453	5,183,188

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	394,637	414,048
委託手数料	13,301	41,712
引受け・売出し手数料	80	-
募集・売出しの取扱手数料	480	526
その他の受入手数料	380,775	371,810
トレーディング損益	4,124	86,754
営業投資有価証券売買損益	220,807	154,090
金融収益	32,925	18,440
その他の売上高	275,431	137,715
営業収益計	486,310	329,359
金融費用	25,773	19,788
その他の売上原価	228,095	117,687
純営業収益	232,442	191,883
販売費・一般管理費	924,444	933,426
取引関係費	82,656	105,730
人件費	416,285	528,197
不動産関係費	87,722	95,859
事務費	87,628	84,441
減価償却費	42,682	16,973
租税公課	56,714	24,385
貸倒引当金繰入額	96,199	907
その他	54,556	76,930
営業損失()	692,002	741,543
営業外収益	109,734	42,281
受取利息	1,561	5,060
匿名組合損益分配額	94,947	12,741
転貸室料	6,881	7,635
持分法による投資利益	-	2,551
消費税等調整差額	-	6,921
その他	6,343	7,371
営業外費用	11,375	6,425
創立費償却	3,207	1,600
消費税等調整差額	6,605	-
会員権償却	1,000	-
持分法による投資損失	-	-
その他	562	4,824
経常損失()	593,643	705,687
特別利益	14,422	19,517
金融商品取引責任準備金戻入	-	1,550
貸倒引当金戻入額	0	131
償却債権取立益	9,600	9,800
生命保険解約返戻金	4,822	-
ゴルフ会員権売却益	-	6,985
過年度損益修正益	-	1,050
特別損失	128,437	767,056
過年度損益修正損	3 10,660	-
固定資産除却損	1 1,676	1 4,343
証券取引責任準備金繰入れ	615	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	34
のれん減損損失	2 115,485	-

貸倒引当金繰入額	-	260,788
減損損失	-	432,010
和解金	-	10,033
その他	-	59,845
税金等調整前当期純損失()	707,657	1,453,226
法人税、住民税及び事業税	3,512	2,514
法人税等還付税額	-	15,773
少数株主損失()	113,800	247,850
当期純損失()	597,368	1,192,117

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,005,000	3,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
前期末残高	1,238,789	751,250
当期変動額		
欠損填補	487,539	327,164
当期変動額合計	487,539	327,164
当期末残高	751,250	424,085
利益剰余金		
前期末残高	186,760	296,590
当期変動額		
欠損填補	487,539	327,164
当期純損失()	597,368	1,192,117
当期変動額合計	109,829	864,953
当期末残高	296,590	1,161,543
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	57,456
当期変動額合計	-	57,456
当期末残高	-	57,456
株主資本合計		
前期末残高	4,057,028	3,459,659
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	597,368	1,192,117
自己株式の取得	-	57,456
当期変動額合計	597,368	1,249,573
当期末残高	3,459,659	2,210,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,932	12,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,091	25,679
当期変動額合計	10,091	25,679
当期末残高	12,024	13,655
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,570	2,655
当期変動額合計	1,570	2,655
当期末残高	1,570	4,225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,932	10,454
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,521	28,335
当期変動額合計	8,521	28,335
当期末残高	10,454	17,880
少数株主持分		
前期末残高	931,439	693,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,769	202,517
当期変動額合計	237,769	202,517
当期末残高	693,670	491,153
純資産合計		
前期末残高	4,990,401	4,163,784
当期変動額		
当期純損失（ ）	597,368	1,192,117
自己株式の取得	-	57,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,247	230,852
当期変動額合計	826,616	1,480,425
当期末残高	4,163,784	2,683,359

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	707,657	1,453,226
減価償却費	21,724	16,426
のれん償却額	20,958	547
のれん減損損失	115,485	-
創立費償却額	3,207	1,600
開業費一括償却額	-	51,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,174	5,613
減損損失	-	432,010
証券取引責任準備金の増減額(は減少)	615	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	1,515
固定資産除却損	1,676	4,343
固定資産売却損益(は益)	-	6,985
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,551
投資有価証券為替換算損益(は益)	1,570	-
受取利息及び受取配当金	34,487	5,060
支払利息	25,773	716
売上債権の増減額(は増加)	-	38,870
顧客分別金信託の増減額(は増加)	78,373	166,928
預託金の増減額(は増加)	15,265	101,802
立替金の増減額(は増加)	4,493	7,301
約定見返勘定の増減額(は増加)	200	200
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,009,182	224
営業貸付金の増減額(は増加)	525,917	259,682
買取債権の増減額(は増加)	25,404	41,484
信用取引資産の増減額(は増加)	122,053	3,390
未収入金の増減額(は増加)	140,843	161,370
前払費用の増減額(は増加)	655	1,345
未収収益の増減額(は増加)	61,268	54,860
創立費	394	76
短期差入保証金の増減額(は増加)	14,000	800
先物取引差入証拠金の増減額(は増加)	10,000	10,000
信用取引負債の増減額(は減少)	122,053	3,390
投資事業組合等の少数株主の出資の純増減額 (は減少)	123,968	45,333
前受金の増減額(は減少)	23,050	-
前受収益の増減額(は減少)	5,595	4,364
未払金の増減額(は減少)	12,703	670
未払費用の増減額(は減少)	13,008	18,851
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は 減少)	-	3,305
預り金の増減額(は減少)	209,499	27,809
預り保証金の増減額(は減少)	12,879	1,069
先物取引受入証拠金の増減額(は減少)	10,000	10,000
その他	101,495	209,765
小計	506,663	617,100
利息及び配当金の受取額	34,487	5,060
利息の支払額	24,147	716
法人税等の支払額	60,826	3,554
法人税等の還付額	-	15,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,176	600,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	424,256	401,540

定期預金の払戻による収入	400,000	424,256
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	-
有形固定資産の取得による支出	29,411	31,300
無形固定資産の取得による支出	-	1,146
長期貸付けによる支出	9,470	6,220
長期貸付金の回収による収入	1,290	8,753
投資有価証券の取得による支出	16,200	5,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	102,784	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 67,924
その他	15,307	16,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,139	³ 71,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	24,000	-
長期借入金の返済による支出	255,850	269,325
自己株式の取得による支出	-	57,456
自己株式の売却による収入	-	12,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,850	313,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,570	2,655
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,458	845,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,674	1,725,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 57,215	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,725,861	¹ 880,431

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 (11組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 みらいキャピタル株式会社(1) みらい1号投資事業有限責任組合 エヌ・エム1号投資事業組合 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 みらいIR-2号ELP みらい・エムヴィピー投資事業組合 みらい不動産ファンド1号投資事業組合 みらい不動産ファンド3号投資事業組合 みらい不動産ファンド4号投資事業組合 みらいIR-3号投資事業有限責任組合 銀河ファンド投資事業組合 みらい・アビリティ投資事業組合K-1 有限会社フィックスコーポレーション 合同会社フィックスホールディングス</p> <p>新規設立、株式取得による増加・・・4社 新規設立 日本北京・北登投資株式会社 ジー・エフ・オー株式会社</p> <p>株式取得 株式会社エーエム・メディカル(2) FX-WING株式会社</p> <p>清算による減少・・・6社 みらい121A-1号投資事業組合 みらいIR-1号ELP みらいIT-7号投資事業組合 みらいIT-11号投資事業組合 みらいIT-12号投資事業組合 みらい・パッション投資事業組合T-1</p> <p>その他の理由による減少・・・1社 みらいヴィファンド匿名組合 従来、連結子会社としておりましたが、当社が営業者となる匿名組合であるため、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 みらいIT-5号投資事業組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 平成19年 6月29日に、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社より社名変更しております。 (2) 平成20年 4月 1日に、みらいケア株式会社に社名変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 (9 組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 みらいキャピタル株式会社(1) 日本北京・北登投資株式会社(2) 日中産権交易所株式会社 北京未徠富聘財經諮詢有限公司 みらい1号投資事業有限責任組合 エヌ・エム1号投資事業組合 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 みらい・エムヴィピー投資事業組合 みらい不動産ファンド1号投資事業組合 みらい不動産ファンド4号投資事業組合 みらいIR-3号投資事業有限責任組合 銀河ファンド投資事業組合 みらいIMVP-A号投資事業組合 有限会社フィックスコーポレーション 合同会社フィックスホールディングス</p> <p>新規設立による増加・・・3社 日中産権交易所株式会社 北京未徠富聘財經諮詢有限公司 みらいIMVP-A号投資事業組合</p> <p>清算による減少・・・3社 みらいIR-2号ELP みらい不動産ファンド3号投資事業組合 みらい・アビリティ投資事業組合K-1</p> <p>株式売却による減少・・・2社 ジー・エフ・オー株式会社 FX-WING株式会社</p> <p>その他の理由による減少・・・1社 みらいケア株式会社 平成21年3月24日付で、みらいエフピー株式会社と合併しております。</p> <p>(1) 平成21年4月24日付で、みらいキャピタル株式会社は清算終了しております。 (2) 平成21年5月22日付で、日本北京・北登投資株式会社は、みらいアセットマネジメント株式会社に商号変更しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 みらいIT-5号投資事業組合</p> <p>関連会社 北京北登投資顧問有限公司</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社あさくま (関連会社としなかった理由) 当社の連結子会社は、当該他の会社の議決権24.2%を所有しているが、従来から売却を検討しており、平成20年以内に売却予定であることから、その支配が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>北京北登投資顧問有限公司 株式会社あさくま</p>												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>3月</td> <td>12社</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日が異なる会社の内、決算日が12月の会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が11月の会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、みらい・エムヴィピー投資事業組合は2月末日から3月31日への決算期変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては2月末日までの12ヶ月分に加え、決算期変更の1ヶ月分と合わせて13ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>	3月	12社	12月	6社	11月	1社	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>3月</td> <td>9社</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日が異なる会社の内、決算日が12月の会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が11月の会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	3月	9社	12月	6社	11月	1社
3月	12社												
12月	6社												
11月	1社												
3月	9社												
12月	6社												
11月	1社												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>イ 時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>ロ 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10年から15年、器具・備品は4年から15年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>イ 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>ロ 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この会計方針の変更による影響は軽微であります。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p>投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。 繰延資産の処理方法 定額法によっております。</p>	<p>投資事業組合への出資の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 このうち借入金(長期借入金492,600千円、1年以内返済予定長期借入金236,000千円、ノンリコースローン1,881,787千円、一年以内返済予定ノンリコースローン19,450千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金(現金・預金)</td> <td style="text-align: right;">400,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">817,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,268,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期性預金</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,510,556</td> </tr> </table>	定期預金(現金・預金)	400,256千円	建物	817,353	土地	1,268,947	長期性預金	24,000	合計	2,510,556	<p>1 このうち借入金(長期借入金233,000千円、1年以内返済予定長期借入金236,000千円、ノンリコースローン1,872,062千円、一年以内返済予定ノンリコースローン19,450千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金(現金・預金)</td> <td style="text-align: right;">401,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">619,743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,023,309</td> </tr> </table>	定期預金(現金・預金)	401,540千円	建物	619,743	土地	1,002,025	合計	2,023,309
定期預金(現金・預金)	400,256千円																		
建物	817,353																		
土地	1,268,947																		
長期性預金	24,000																		
合計	2,510,556																		
定期預金(現金・預金)	401,540千円																		
建物	619,743																		
土地	1,002,025																		
合計	2,023,309																		
<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">176,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">211,051</td> </tr> </table>	建物	176,039千円	器具・備品	35,012	合計	211,051	<p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">212,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">43,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">255,567</td> </tr> </table>	建物	212,221千円	器具・備品	43,346	合計	255,567						
建物	176,039千円																		
器具・備品	35,012																		
合計	211,051																		
建物	212,221千円																		
器具・備品	43,346																		
合計	255,567																		
<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p>	<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>																		
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。</p>																		
<p>5 担保等として差し入れをした有価証券 信用取引借入金の本担保証券 10,678千円</p>	<p>5 担保等として差し入れをした有価証券 信用取引借入金の本担保証券 1,800千円</p>																		
<p>6 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 10,678千円 受入保証金代用有価証券 6,480</p>	<p>6 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 1,800千円</p>																		
<p>7 組合出資金預り金 外部の出資者から受け入れた出資金は、「組合出資金預り金」に計上しております。</p>	<p>7 組合出資金預り金 同左</p>																		
<p>8 ノンリコースローンの内容 ノンリコースローンは、連結子会社である有限会社フィックスコーポレーションが所有する不動産を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産の収益だけを返済原資として限定されるものであります。上記ノンリコースローンに対応する信託された資産の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">817,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,268,947千円</td> </tr> </table>	建物	817,353千円	土地	1,268,947千円	<p>8 ノンリコースローンの内容 ノンリコースローンは、連結子会社である有限会社フィックスコーポレーションが所有する不動産を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産の収益だけを返済原資として限定されるものであります。上記ノンリコースローンに対応する信託された資産の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">619,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,025千円</td> </tr> </table>	建物	619,743千円	土地	1,002,025千円										
建物	817,353千円																		
土地	1,268,947千円																		
建物	619,743千円																		
土地	1,002,025千円																		
<p>9 非連結子会社及び関連会社に対するものは14,130千円であります。</p>	<p>9 非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(株式) 14,450千円であります。</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">609 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">220 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">846 千円</td> </tr> </table> <p>2 のれん減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん減損損失は、FX-WING株式会社に対する投資に係るものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p> <p>3 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産ファンドに係る匿名組合損益分配額の過年度分修正額</td> <td style="text-align: right;">4,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FX-WING株式会社の過年度受入手数料修正額</td> <td style="text-align: right;">5,812千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	609 千円	器具・備品	220 千円	電話加入権	846 千円	不動産ファンドに係る匿名組合損益分配額の過年度分修正額	4,847千円	FX-WING株式会社の過年度受入手数料修正額	5,812千円	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,301 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">241 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産ファンドのヴィークルである有限会社フィックスコーポレーションのオリジネーターである株式会社フェスタの破産申立ての開始を受け、ノンリコースローン担保権実行に伴い回収不能と見込まれる金額を減損損失として計上しております。内訳は建物及び建物附属設備165,088千円、土地266,921千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び建物附属設備 土地</td> <td style="text-align: center;">広島県他</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,301 千円	器具・備品	1,800 千円	ソフトウェア	241 千円	用途	種類	場所	賃貸用 不動産	建物及び建物附属設備 土地	広島県他
建物	609 千円																						
器具・備品	220 千円																						
電話加入権	846 千円																						
不動産ファンドに係る匿名組合損益分配額の過年度分修正額	4,847千円																						
FX-WING株式会社の過年度受入手数料修正額	5,812千円																						
建物	2,301 千円																						
器具・備品	1,800 千円																						
ソフトウェア	241 千円																						
用途	種類	場所																					
賃貸用 不動産	建物及び建物附属設備 土地	広島県他																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,072	160	912

(変動事由の概要)

増加及び減少の内訳は、次の通りであります。

(増加)

自己株式の取得による増加 912株

債権担保の権利行使による増加 160株

(減少)

自己株式の売却による減少 160株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,126,117 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,256</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725,861</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,126,117 千円	定期預金	400,256	現金及び現金同等物	1,725,861	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,281,972 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">401,540</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,431</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,281,972 千円	定期預金	401,540	現金及び現金同等物	880,431																																														
現金及び預金勘定	2,126,117 千円																																																										
定期預金	400,256																																																										
現金及び現金同等物	1,725,861																																																										
現金及び預金勘定	1,281,972 千円																																																										
定期預金	401,540																																																										
現金及び現金同等物	880,431																																																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社エーエム・メディカル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,157千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,814</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,185</td> </tr> </table> <p>FX-WING株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">257,959千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,959</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">82,339</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">213,258</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,400</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,599</td> </tr> </table>	流動資産	18,157千円	固定資産	2,161	のれん	2,738	流動負債	3,057	固定負債	-	株式の取得価額	20,000	現金及び現金同等物	16,814	差引：取得のための支出	3,185	流動資産	257,959千円	固定資産	12,959	のれん	82,339	流動負債	213,258	固定負債	-	株式の取得価額	140,000	現金及び現金同等物	40,400	差引：取得のための支出	99,599	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ジー・エフ・オー株式会社 (平成20年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </table> <p>FX-WING株式会社 (平成20年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,957千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,111</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,068</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">109,074</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,074</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,647</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度(平成21年 3月24日付)に、みらいケア株式会社はみらいエフピー株式会社と合併し、みらいエフピー株式会社となりましたが、両社は連結子会社のため、資産・負債に変動はありません。</p>	流動資産	723千円	資産合計	723	株式の売却価額	1,000	現金及び現金同等物	723	差引：売却による収入	277	流動資産	132,957千円	固定資産	32,111	資産合計	165,068	流動負債	109,074	負債合計	109,074	株式の売却価額	70,000	現金及び現金同等物	2,352	差引：売却による収入	67,647
流動資産	18,157千円																																																										
固定資産	2,161																																																										
のれん	2,738																																																										
流動負債	3,057																																																										
固定負債	-																																																										
株式の取得価額	20,000																																																										
現金及び現金同等物	16,814																																																										
差引：取得のための支出	3,185																																																										
流動資産	257,959千円																																																										
固定資産	12,959																																																										
のれん	82,339																																																										
流動負債	213,258																																																										
固定負債	-																																																										
株式の取得価額	140,000																																																										
現金及び現金同等物	40,400																																																										
差引：取得のための支出	99,599																																																										
流動資産	723千円																																																										
資産合計	723																																																										
株式の売却価額	1,000																																																										
現金及び現金同等物	723																																																										
差引：売却による収入	277																																																										
流動資産	132,957千円																																																										
固定資産	32,111																																																										
資産合計	165,068																																																										
流動負債	109,074																																																										
負債合計	109,074																																																										
株式の売却価額	70,000																																																										
現金及び現金同等物	2,352																																																										
差引：売却による収入	67,647																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,527 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,936 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,936 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具・備品	取得価額相当額	9,527 千円	減価償却累計額相当額	4,287	期末残高相当額	5,240	1年以内	1,936 千円	1年超	3,389	合計	5,326	支払リース料	1,936 千円	減価償却費相当額	1,848	支払利息相当額	114	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,237 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,891 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,936 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		器具・備品	取得価額相当額	9,237 千円	減価償却累計額相当額	6,004	期末残高相当額	3,233	1年以内	1,891 千円	1年超	1,441	合計	3,332	支払リース料	1,936 千円	減価償却費相当額	1,847	支払利息相当額	80
	器具・備品																																								
取得価額相当額	9,527 千円																																								
減価償却累計額相当額	4,287																																								
期末残高相当額	5,240																																								
1年以内	1,936 千円																																								
1年超	3,389																																								
合計	5,326																																								
支払リース料	1,936 千円																																								
減価償却費相当額	1,848																																								
支払利息相当額	114																																								
	器具・備品																																								
取得価額相当額	9,237 千円																																								
減価償却累計額相当額	6,004																																								
期末残高相当額	3,233																																								
1年以内	1,891 千円																																								
1年超	1,441																																								
合計	3,332																																								
支払リース料	1,936 千円																																								
減価償却費相当額	1,847																																								
支払利息相当額	80																																								

(有価証券関係)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額(千 円)	差額 (千円)	取得原価(注) (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額(千 円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (営業投資有価証券 に属するもの) 株式	74,850	101,984	27,133	5,366	6,373	1,006
小計	74,850	101,984	27,133	5,366	6,373	1,006
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (営業投資有価証券 に属するもの) 株式	25,742	18,722	7,020	52,333	37,875	14,458
小計	25,742	18,722	7,020	52,333	37,875	14,458
合計	100,592	120,706	20,113	57,699	44,248	13,451

(注)当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券 に属するもの	696,104	218,046	67,119	321,642	123,035	38,273
投資有価証券に属 するもの						
合計	696,104	218,046	67,119	321,642	123,035	38,273

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)		
株式	1,520,587	1,592,222
債券	14,231	33,398
投資事業組合等への出資	38,596	36,848
その他	15,985	4,559
(投資有価証券に属するもの)		
株式	500	6,100
その他	14,130	14,450
合計	1,604,031	1,687,580

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年4月より確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金掛金 4,578 千円 退職給付費用 4,578	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金掛金 5,129 千円 退職給付費用 5,129

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株
付与日	平成18年5月26日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,210
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	230
未行使残(株)	980

単価情報

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	0

(3) 連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

(4) 連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(5) 自社の株式の評価方法

自社の株式の評価方法については、その時点における取引事例を基に評価しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株
付与日	平成18年5月26日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	980
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	350
未行使残(株)	630

単価情報

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	0

(3) 連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

(4) 連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(5) 自社の株式の評価方法

自社の株式の評価方法については、その時点における取引事例を基に評価しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">299,981 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,112</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">282,488</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,002</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,373</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">685,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,186 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,186</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。</p>	営業投資有価証券評価損	299,981 千円	貸倒引当金	52,112	税務上の繰越欠損金	282,488	のれん減損損失	47,002	為替換算調整勘定	638	その他	3,149	繰延税金資産小計	685,373	評価性引当額	685,373	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,186 千円	繰延税金負債合計	8,186	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">216,212 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">104,033</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">963,954</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">175,828</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462,722</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,462,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">271 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。</p>	営業投資有価証券評価損	216,212 千円	貸倒引当金	104,033	税務上の繰越欠損金	963,954	減損損失	175,828	為替換算調整勘定	1,719	その他	974	繰延税金資産小計	1,462,722	評価性引当額	1,462,722	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	271 千円	繰延税金負債合計	271
営業投資有価証券評価損	299,981 千円																																																
貸倒引当金	52,112																																																
税務上の繰越欠損金	282,488																																																
のれん減損損失	47,002																																																
為替換算調整勘定	638																																																
その他	3,149																																																
繰延税金資産小計	685,373																																																
評価性引当額	685,373																																																
繰延税金資産合計																																																	
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	8,186 千円																																																
繰延税金負債合計	8,186																																																
営業投資有価証券評価損	216,212 千円																																																
貸倒引当金	104,033																																																
税務上の繰越欠損金	963,954																																																
減損損失	175,828																																																
為替換算調整勘定	1,719																																																
その他	974																																																
繰延税金資産小計	1,462,722																																																
評価性引当額	1,462,722																																																
繰延税金資産合計																																																	
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	271 千円																																																
繰延税金負債合計	271																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

・株式会社エーエム・メディカルの株式取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社エーエム・メディカル 医療に関するコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

コンサルティング業の拡充のためであります。

(3) 企業結合日

平成20年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

みらいケア株式会社 平成20年4月1日付けで商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

取得日が期末日のため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 20,000千円

内訳：取得対価 20,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのご金額

2,738千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 18,157千円

固定資産 2,161千円

合計 20,319千円

(2) 負債の額

流動負債 3,057千円

合計 3,057千円

6. 企業結合が連結会計期間開始日の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額

売上高 70,500千円

営業利益 12,247千円

経常利益 12,045千円

当期純利益 8,813千円

概算額の算定及び重要な前提条件

概算額の算定については、株式会社エーエム・メディカルの平成19年4月から取得日までの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記載しております。

なお、当該注記は監査法人五大の監査証明を受けておりません。

. アーク・アセット・マネジメント株式会社の株式取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

アーク・アセット・マネジメント株式会社 外国為替証拠金取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるファンドが投資を行ったことによるものであります。

(3) 企業結合日

平成19年6月11日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

FX-WING株式会社

(6) 取得した議決権比率

100% 当社の連結子会社であるファンドが取得した議決権であります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 140,000千円

内訳：取得対価 140,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

82,339千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 257,959千円

固定資産 12,959千円

合計 270,919千円

(2) 負債の額

流動負債 213,258千円

合計 213,258千円

上記の資産・負債額は、みなし取得日現在の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

ニュース証券株式会社 個人営業部門(上場株式等の証券営業)

(2) 事業分離を行った主な理由

未上場企業へのサポート業務、投資銀行業務、引受業務等への特化を目的に、個人営業部門を事業譲渡いたしました。

(3) 事業分離日

平成21年1月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、ニュース証券株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 譲渡対価の内容

現金 10千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

投資・金融サービス業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 62,714千円

営業費用 139,092

営業利益 76,368

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

みらいエフピー株式会社 M&A・企業再生のアドバイザーサービス

被結合企業

みらいケア株式会社 医療に関するコンサルティング業

(2) 企業結合の法的形式

みらいエフピー株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

みらいエフピー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併によるコンサルティング事業の強化及び収益の拡大を目的として、平成21年3月24日付で合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理を摘要して会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等(不動産投資事業組合を含む)の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投・融資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等(不動産投資事業組合を含む)の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投・融資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	上島 健史	-	-	当社代表取締役社長	所有3.26%	-	-	被債務保証	1,000,000	借入金	705,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長上島健史は、当社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。

期末残高は、期末の被債務保証残高です。なお、同氏に対する保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	上島 健史			当社代表取締役社長	所有3.26%		被債務保証	1,000,000	借入金	469,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 代表取締役社長上島健史は、当社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。
- 期末残高は、期末の被債務保証残高です。なお、同氏に対する保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	上島 健史			当社代表取締役社長			資金の借入	20,000	貸付金	18,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般的な金融機関からの借入と同様の借入条件及びみらい證券株式会社の取締役会の承認を借入条件としております。
- 平成20年12月26日開催のみらい證券株式会社の取締役会の承認を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北京北登投資顧問有限公司及び(株)あさくまであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	北京北登投資 顧問有限公司	(千円) (株)あさくま
流動資産合計	42,694	393,761
固定資産合計	47	1,254,841
流動負債合計	2,665	515,659
固定負債合計	-	569,494
純資産合計	40,075	563,449
売上高	813	2,942,850
税引前当期純利益	606	13,764
当期純利益	454	10,125

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	90,132.83円	1株当たり純資産額	58,321.96円
1株当たり当期純損失()	15,516.07円	1株当たり当期純損失()	31,432.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,163,784	2,683,359
普通株式に係る純資産額(千円)	3,470,114	2,192,205
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	693,670	491,153
普通株式の発行済株式数(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式数(株)		912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	38,500	37,588

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書の当期純損失()(千円)	597,368	1,192,117
普通株式に係る当期純損失(千円)	597,368	1,192,117
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	38,500	37,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(980個)	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(630個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(自己株式の取得)

平成19年6月29日開催の定時株主総会において、機動的な資本政策を目的に、会社法第156条の規定に基づいて自己株式を取得することを決議し、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第157条の規定に基づいて、取得価額等の決定を決議し、次の概要のとおり取得いたしました。

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	1,000株
(3)株式の取得価額の総額	63,000千円(1株当たりの払込金額63,000円)
(4)株式取得の時期	平成20年6月25日(払込期日)
(5)取得方法	会社法第158条第1項に基づき、株主に対し、上記(1)から(4)に掲げる事項を通知したことにより買い受けいたしました。 なお、株主の譲渡の申し込み株式の総数が当社の取得する株式の総数を超えましたので、会社法第159条第2項に基づき取得いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	236,000	236,000	2.89	
1年以内返済予定ノンリコースローン	19,450	19,450	2.99	
1年以内返済予定リース債務	1,874	1,891	2.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	492,600	233,000	2.89	平成22.4.1～平成23.3.31
ノンリコースローン	1,881,787	1,872,062	2.99	平成22.4.1～平成22.11.1
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,298	1,441	2.86	平成22.4.1～平成22.12.31
其他有利子負債 信用取引借入金(1年以内)	10,678	7,288		
合計	2,646,687	2,471,660		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	233,000			
ノンリコースローン	1,872,062			
リース債務	1,441			

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,478 ₁	743,094 ₁
預託金	100,000	10,000
顧客分別金信託	100,000	10,000
営業投資有価証券	1,368,581	1,246,061
買取債権	37,369	-
約定見返勘定	3,464	-
信用取引資産	10,678	7,288
信用取引貸付金	10,678 ₆	7,288 ₆
立替金	21,603	16,475
短期差入保証金	2,000	2,800
信用取引差入保証金	2,000	2,800
先物取引差入証拠金	10,000	-
短期貸付金	-	220,000
関係会社短期貸付金	876,000	183,000
前払費用	14,734	12,474
未収入金	172,119	15,429
未収収益	139,693	37,656
その他	981	69
貸倒引当金	250,000	9,817
流動資産計	3,750,705	2,484,531
固定資産		
有形固定資産	35,563 ₂	36,010 ₂
建物	16,517	12,149
器具備品	19,046	11,661
土地	-	12,200
無形固定資産	466	56
ソフトウェア	466	56
電話加入権	0	0
投資その他の資産	519,793	312,971
関係会社株式	410,000	220,000
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	-	5,600
出資金	2,750	1,750
従業員に対する長期貸付金	20,330	17,796
長期差入保証金	66,904	60,091
長期前払費用	-	2,569
貸倒引当金	-	10,540
その他	4,109	4
固定資産計	555,823	349,038
資産合計	4,306,529	2,833,570

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	10,678	7,288
信用取引借入金	5 10,678	5 7,288
預り金	47,240	17,122
顧客からの預り金	38,806	143
その他の預り金	8,433	16,979
組合出資預り金	35,052	4,842
受入保証金	730	1,800
信用取引受入保証金	730	1,800
先物取引受入証拠金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 236,000	1, 7 286,000
前受収益	9,001	7,655
未払金	13,480	1,127
未払費用	14,701	7,463
約定見返勘定	3,264	-
未払法人税等	3 6,385	3 3,080
繰延税金負債	8,244	271
その他	59	129
流動負債計	394,840	336,779
固定負債		
長期借入金	1 469,000	1 233,000
固定負債計	469,000	233,000
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	4 1,590	-
金融商品取引責任準備金	-	4 75
特別法上の準備金計	1,590	75
負債合計	865,430	569,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金	751,250	424,085
資本剰余金合計	751,250	424,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	327,164	1,094,293
利益剰余金合計	327,164	1,094,293
自己株式	-	57,456
株主資本合計	3,429,085	2,277,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,012	13,621
評価・換算差額等合計	12,012	13,621
純資産合計	3,441,098	2,263,715
負債・純資産合計	4,306,529	2,833,570

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	1 281,521	1 134,290
委託手数料	13,301	41,712
引受け・売出し手数料	80	-
募集・売出しの取扱手数料	480	526
その他の受入手数料	267,659	92,052
トレーディング損益	2 4,124	2 105,927
営業投資有価証券売買損益	3 321,881	3 127,474
金融収益	4 12,839	4 6,587
営業収益計	23,395	92,523
金融費用	5 25,773	5 21,949
純営業収益	49,169	114,473
販売費・一般管理費	677,127	641,052
取引関係費	6 39,944	6 38,992
人件費	7 265,813	7 327,504
不動産関係費	8 81,224	8 87,311
事務費	9 88,922	9 67,392
減価償却費	11,764	9,496
租税公課	10 40,926	10 12,584
貸倒引当金繰入額	95,000	9,817
貸倒損失	-	19,845
その他	11 53,531	11 68,107
営業損失()	726,296	755,525
営業外収益	12 144,976	12 164,401
受取利息	896	25,993
貸付金利息	20,035	-
転貸室料	22,856	29,002
匿名組合損益分配額	94,947	7,741
経営指導料	-	45,744
その他	6,240	55,919
営業外費用	6,225	9,508
消費税等調整差額	5,023	-
会員権償却	1,000	-
その他	201	9,508
経常損失()	587,544	600,632
特別利益	4,822	10,235
償却債権取立益	-	1,700
ゴルフ会員権売却益	-	6,985
金融商品取引責任準備金戻入	-	1,550
生命保険解約返戻金	4,822	-
特別損失	1,898	518,719
証券取引責任準備金繰入れ	615	-
過年度損益修正損	216	-
固定資産除却損	13 1,066	13 3,783
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	34
貸倒引当金繰入額	-	10,540
子会社清算損	-	504,360
税引前当期純損失()	584,619	1,109,116
法人税、住民税及び事業税	950	950

法人税等還付税額	-	15,773
当期純損失（ ）	585,569	1,094,293

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,005,000	3,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,005,000	3,005,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	751,250	751,250
当期変動額		
欠損填補	-	327,164
当期変動額合計	-	327,164
当期末残高	751,250	424,085
その他資本剰余金		
前期末残高	487,539	-
当期変動額		
欠損填補	487,539	-
当期変動額合計	487,539	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,238,789	751,250
当期変動額		
欠損填補	487,539	327,164
当期変動額合計	487,539	327,164
当期末残高	751,250	424,085
利益剰余金		
前期末残高	229,133	327,164
当期変動額		
欠損填補	487,539	327,164
当期純損失()	585,569	1,094,293
当期変動額合計	98,030	767,128
当期末残高	327,164	1,094,293
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	57,456
当期変動額合計	-	57,456
当期末残高	-	57,456
株主資本合計		
前期末残高	4,014,655	3,429,085
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	585,569	1,094,293
自己株式の取得	-	57,456
当期変動額合計	585,569	1,151,749
当期末残高	3,429,085	2,277,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,259	12,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,753	25,633

当期変動額合計	8,753	25,633
当期末残高	12,012	13,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,259	12,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,753	25,633
当期変動額合計	8,753	25,633
当期末残高	12,012	13,621
純資産合計		
前期末残高	4,017,914	3,441,098
当期変動額		
当期純損失（ ）	585,569	1,094,293
自己株式の取得	-	57,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,753	25,633
当期変動額合計	576,816	1,177,382
当期末残高	3,441,098	2,263,715

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております なお、主な耐用年数は建物10年から15年、器具・備品は4年から15年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10年から15年、器具・備品は4年から15年であります。</p>

<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この会計方針の変更による影響はありません。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金 従来、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当事業年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p>(2) 投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>(2) 投資事業組合への出資の会計処理 同左</p>
--	-----------------------------------

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 このうち借入金（長期借入金469,000千円、1年内返済予定長期借入金236,000千円）の担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金（現金・預金） 400,256 千円</p> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,278 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">32,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,480</td> </tr> </table> <p>3 未払法人税等は、法人住民税及び事業税の未納付額であります。</p> <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p> <p>5 担保等として差し入れをした有価証券 信用取引借入金の本担保証券 10,678 千円</p> <p>6 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 10,678 千円 受入保証金代用有価証券 6,480</p> <p>7</p>	建物	6,278 千円	器具・備品	32,201	計	38,480	<p>1 このうち借入金（長期借入金233,000千円、1年内返済予定長期借入金236,000千円）の担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金（現金・預金） 401,540 千円</p> <p>2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,743 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35,881</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,625</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>5 担保等として差し入れをした有価証券 信用取引借入金の本担保証券 1,800 千円</p> <p>6 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 1,800 千円</p> <p>7 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 50,000 千円</p>	建物	7,743 千円	器具・備品	35,881	計	43,625
建物	6,278 千円												
器具・備品	32,201												
計	38,480												
建物	7,743 千円												
器具・備品	35,881												
計	43,625												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受入手数料 139,519 千円</p> <p>2 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(トレーディング損益の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">実現損益 (千円)</th> <th style="width: 20%;">評価損益 (千円)</th> <th style="width: 10%;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">組合等損益の取込額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">148,186 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券の評価損</td> <td style="text-align: right;">470,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">321,881</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">690 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,023</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">750</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,839</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,096 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入金支払利息</td> <td style="text-align: right;">24,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,773</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手数料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,004 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">9,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">11,158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業情報費</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷物費</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">6,279</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">39,944</td> <td></td> </tr> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益				債券等トレーディング損益	4,124		4,124	計	4,124		4,124	組合等損益の取込額	148,186 千円		有価証券の評価損	470,067		計	321,881		信用取引収益	690 千円		受取債券利子	1,154		受取配当金	10,023		収益分配金	221		受取利息	750		計	12,839		信用取引費用	1,096 千円		借入金支払利息	24,676		計	25,773		支払手数料	4,004 千円		取引所・協会費	5,485		通信・運送費	9,303		旅費・交通費	11,158		広告宣伝費	1,381		営業情報費	1,743		印刷物費	588		交際費	6,279		計	39,944		<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受入手数料 24,816 千円</p> <p>2 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(トレーディング損益の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">実現損益 (千円)</th> <th style="width: 20%;">評価損益 (千円)</th> <th style="width: 10%;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,802</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">13,684</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,684</td> </tr> <tr> <td>その他トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">114,808</td> <td></td> <td style="text-align: right;">114,808</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">105,927</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">組合等損益の取込額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,560 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券の評価損</td> <td style="text-align: right;">137,035</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">127,474</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 金融収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,910 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,587</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 金融費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,969 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入金支払利息</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,949</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手数料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,373 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">8,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">4,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業情報費</td> <td style="text-align: right;">6,571</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷物費</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">38,992</td> <td></td> </tr> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	4,802		4,802	債券等トレーディング損益	13,684		13,684	その他トレーディング損益	114,808		114,808	計	105,927		105,927	組合等損益の取込額	9,560 千円		有価証券の評価損	137,035		計	127,474		信用取引収益	1,910 千円		受取債券利子	169		受取配当金	3,897		収益分配金	123		受取利息	485		計	6,587		信用取引費用	1,969 千円		借入金支払利息	19,980		計	21,949		支払手数料	8,373 千円		取引所・協会費	4,275		通信・運送費	8,676		旅費・交通費	4,796		広告宣伝費	2,284		営業情報費	6,571		印刷物費	2,971		交際費	1,043		計	38,992	
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																																																																																																																																
株券等トレーディング損益																																																																																																																																																																			
債券等トレーディング損益	4,124		4,124																																																																																																																																																																
計	4,124		4,124																																																																																																																																																																
組合等損益の取込額	148,186 千円																																																																																																																																																																		
有価証券の評価損	470,067																																																																																																																																																																		
計	321,881																																																																																																																																																																		
信用取引収益	690 千円																																																																																																																																																																		
受取債券利子	1,154																																																																																																																																																																		
受取配当金	10,023																																																																																																																																																																		
収益分配金	221																																																																																																																																																																		
受取利息	750																																																																																																																																																																		
計	12,839																																																																																																																																																																		
信用取引費用	1,096 千円																																																																																																																																																																		
借入金支払利息	24,676																																																																																																																																																																		
計	25,773																																																																																																																																																																		
支払手数料	4,004 千円																																																																																																																																																																		
取引所・協会費	5,485																																																																																																																																																																		
通信・運送費	9,303																																																																																																																																																																		
旅費・交通費	11,158																																																																																																																																																																		
広告宣伝費	1,381																																																																																																																																																																		
営業情報費	1,743																																																																																																																																																																		
印刷物費	588																																																																																																																																																																		
交際費	6,279																																																																																																																																																																		
計	39,944																																																																																																																																																																		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																																																																																																																																
株券等トレーディング損益	4,802		4,802																																																																																																																																																																
債券等トレーディング損益	13,684		13,684																																																																																																																																																																
その他トレーディング損益	114,808		114,808																																																																																																																																																																
計	105,927		105,927																																																																																																																																																																
組合等損益の取込額	9,560 千円																																																																																																																																																																		
有価証券の評価損	137,035																																																																																																																																																																		
計	127,474																																																																																																																																																																		
信用取引収益	1,910 千円																																																																																																																																																																		
受取債券利子	169																																																																																																																																																																		
受取配当金	3,897																																																																																																																																																																		
収益分配金	123																																																																																																																																																																		
受取利息	485																																																																																																																																																																		
計	6,587																																																																																																																																																																		
信用取引費用	1,969 千円																																																																																																																																																																		
借入金支払利息	19,980																																																																																																																																																																		
計	21,949																																																																																																																																																																		
支払手数料	8,373 千円																																																																																																																																																																		
取引所・協会費	4,275																																																																																																																																																																		
通信・運送費	8,676																																																																																																																																																																		
旅費・交通費	4,796																																																																																																																																																																		
広告宣伝費	2,284																																																																																																																																																																		
営業情報費	6,571																																																																																																																																																																		
印刷物費	2,971																																																																																																																																																																		
交際費	1,043																																																																																																																																																																		
計	38,992																																																																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>7 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">190,122 千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">52,199</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">20,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,813</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	190,122 千円	その他報酬・給料	52,199	福利厚生費	20,371	退職給付費用	3,120	計	265,813	<p>7 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">253,554 千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">39,845</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">29,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,504</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	253,554 千円	その他報酬・給料	39,845	福利厚生費	29,848	退職給付費用	4,255	計	327,504								
役員報酬・従業員給料	190,122 千円																												
その他報酬・給料	52,199																												
福利厚生費	20,371																												
退職給付費用	3,120																												
計	265,813																												
役員報酬・従業員給料	253,554 千円																												
その他報酬・給料	39,845																												
福利厚生費	29,848																												
退職給付費用	4,255																												
計	327,504																												
<p>8 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">69,993 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">11,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,244</td> </tr> </table>	不動産費	69,993 千円	器具・備品費	11,230	計	81,244	<p>8 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">79,198 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,311</td> </tr> </table>	不動産費	79,198 千円	器具・備品費	8,112	計	87,311																
不動産費	69,993 千円																												
器具・備品費	11,230																												
計	81,244																												
不動産費	79,198 千円																												
器具・備品費	8,112																												
計	87,311																												
<p>9 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">86,855 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,922</td> </tr> </table>	事務委託費	86,855 千円	事務用品費	2,066	計	88,922	<p>9 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">65,219 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,392</td> </tr> </table>	事務委託費	65,219 千円	事務用品費	2,172	計	67,392																
事務委託費	86,855 千円																												
事務用品費	2,066																												
計	88,922																												
事務委託費	65,219 千円																												
事務用品費	2,172																												
計	67,392																												
<p>10 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,777 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,926</td> </tr> </table>	消費税等	1,777 千円	印紙税	245	事業税	2,813	その他	36,089	計	40,926	<p>10 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,800 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,584</td> </tr> </table>	消費税等	1,800 千円	印紙税	780	事業税	7,080	その他	2,923	計	12,584								
消費税等	1,777 千円																												
印紙税	245																												
事業税	2,813																												
その他	36,089																												
計	40,926																												
消費税等	1,800 千円																												
印紙税	780																												
事業税	7,080																												
その他	2,923																												
計	12,584																												
<p>11 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">1,322 千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">28,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,531</td> </tr> </table>	従業員研修費	1,322 千円	雑誌図書費	930	営業資料費	1,135	水道光熱費	2,375	投資事業組合費用	28,993	その他	18,773	計	53,531	<p>11 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">760 千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">43,178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,107</td> </tr> </table>	従業員研修費	760 千円	雑誌図書費	820	営業資料費	59	水道光熱費	2,055	投資事業組合費用	43,178	その他	21,232	計	68,107
従業員研修費	1,322 千円																												
雑誌図書費	930																												
営業資料費	1,135																												
水道光熱費	2,375																												
投資事業組合費用	28,993																												
その他	18,773																												
計	53,531																												
従業員研修費	760 千円																												
雑誌図書費	820																												
営業資料費	59																												
水道光熱費	2,055																												
投資事業組合費用	43,178																												
その他	21,232																												
計	68,107																												
<p>12 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">19,969 千円</td> </tr> <tr> <td>転貸室料</td> <td style="text-align: right;">15,975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,944</td> </tr> </table>	貸付金利息	19,969 千円	転貸室料	15,975	計	35,944	<p>12 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">21,834 千円</td> </tr> <tr> <td>転貸室料</td> <td style="text-align: right;">21,380</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">45,744</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,958</td> </tr> </table>	貸付金利息	21,834 千円	転貸室料	21,380	経営指導料	45,744	計	88,958														
貸付金利息	19,969 千円																												
転貸室料	15,975																												
計	35,944																												
貸付金利息	21,834 千円																												
転貸室料	21,380																												
経営指導料	45,744																												
計	88,958																												
<p>13 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">220 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">846 千円</td> </tr> </table>	器具・備品	220 千円	電話加入権	846 千円	<p>13 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,741 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,800 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">241 千円</td> </tr> </table>	建物	1,741 千円	器具・備品	1,800 千円	ソフトウェア	241 千円																		
器具・備品	220 千円																												
電話加入権	846 千円																												
建物	1,741 千円																												
器具・備品	1,800 千円																												
ソフトウェア	241 千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		912		912

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
 自己株式の取得による増加 912株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,527 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,287</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,240</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,936 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,326</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,936 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>114</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	9,527 千円	減価償却累計額相当額	4,287	期末残高相当額	5,240	1年以内	1,936 千円	1年超	3,389	合計	5,326	支払リース料	1,936 千円	減価償却費相当額	1,848	支払利息相当額	114	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,237 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,233</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,891 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,332</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,936 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	取得価額相当額	9,237 千円	減価償却累計額相当額	6,004	期末残高相当額	3,233	1年以内	1,891 千円	1年超	1,441	合計	3,332	支払リース料	1,936 千円	減価償却費相当額	1,847	支払利息相当額	80
取得価額相当額	9,527 千円																																				
減価償却累計額相当額	4,287																																				
期末残高相当額	5,240																																				
1年以内	1,936 千円																																				
1年超	3,389																																				
合計	5,326																																				
支払リース料	1,936 千円																																				
減価償却費相当額	1,848																																				
支払利息相当額	114																																				
取得価額相当額	9,237 千円																																				
減価償却累計額相当額	6,004																																				
期末残高相当額	3,233																																				
1年以内	1,891 千円																																				
1年超	1,441																																				
合計	3,332																																				
支払リース料	1,936 千円																																				
減価償却費相当額	1,847																																				
支払利息相当額	80																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

前期における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 営業投資有価証券評価損否認 295,781 千円 貸倒引当金 101,750 税務上の繰越欠損金 202,135 その他 2,859 繰延税金資産小計 602,527 評価性引当額 602,527 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 8,244 千円 繰延税金負債合計 8,244	1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 営業投資有価証券評価損否認 216,212 千円 貸倒引当金 1,997 税務上の繰越欠損金 830,348 その他 897 繰延税金資産小計 1,049,456 評価性引当額 1,049,456 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 271 千円 繰延税金負債合計 271
2 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。	2 当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

ニュース証券株式会社 個人営業部門(上場株式等の証券営業)

(2) 事業分離を行った主な理由

未上場企業へのサポート業務、投資銀行業務、引受業務等への特化を目的に、個人営業部門を事業譲渡いたしました。

(3) 事業分離日

平成21年1月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、ニュース証券株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 譲渡対価の内容

現金 10千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

投資・金融サービス業

4. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

連結会計年度の企業結合等関係に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	89,379.17円	1株当たり純資産額	60,224.41円
1株当たり当期純損失	15,209.60円	1株当たり当期純損失	28,837.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,441,098	2,263,715
普通株主に係る純資産額(千円)	3,441,098	2,263,715
普通株式の発行済株式数(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式数(株)		912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	38,500	37,588

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	585,569	1,094,293
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	585,569	1,094,293
普通株式の期中平均株式数(株)	38,500	37,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(980個)	平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(630個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(自己株式の取得)

平成19年6月29日開催の定時株主総会において、機動的な資本政策を目的に、会社法第156条の規定に基づいて自己株式を取得することを決議し、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第157条の規定に基づいて、取得価額等の決定を決議し、次の概要のとおり取得いたしました。

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	1,000株
(3)株式の取得価額の総額	63,000千円(1株当たりの払込金額63,000円)
(4)株式取得の時期	平成20年6月25日(払込期日)
(5)取得方法	会社法第158条第1項に基づき、株主に対し、上記(1)から(4)に掲げる事項を通知したことにより買い受けいたしました。 なお、株主の譲渡の申し込み株式の総数が当社の取得する株式の総数を超えましたので、会社法第159条第2項に基づき取得いたしました。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	其他有価証券	2銘柄	49,000	532
投資有価証券	其他有価証券	1銘柄	14	5,600
計			49,014	6,132

【その他】

銘柄			貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	其他有価証券	投資事業組合等への出資金	1,245,529
計			1,245,529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	22,795		2,902	19,892	7,743	2,626	12,149
器具・備品	51,248	1,116	4,822	47,542	35,881	6,701	11,661
土地		12,200		12,200			12,200
有形固定資産計	74,044	13,316	7,725	79,635	43,625	9,327	36,010
無形固定資産							
ソフトウェア	843		695	148	91	168	56
電話加入権	0		0	0			0
無形固定資産計	843		695	148	91	168	56
長期前払費用	1,284	1,284		2,569			2,569

(注) 1 土地の増加額は、みらいキャピタル株式会社からの代物弁済による取得であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	250,000	513,202	742,845		20,357
証券取引責任準備金	1,590			1,590	
金融商品取引責任準備金		75			75

(注) 1 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、「貸借対照表及び損益計算書」の重要な会計方針に記載しております。

2 証券取引責任準備金の当期減少額(その他)は、必要相当額の見直しに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	294
預金	
当座預金	89
普通預金	341,169
定期預金	401,540
合計	743,094

b 預託金

科目	金額(千円)
顧客分別金信託(注)	10,000
合計	10,000

(注) 金融商品取引法第43条の2に基づくもの

c 信用取引資産

科目	金額(千円)
信用取引貸付金(注)	7,288
合計	7,288

(注) 顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額

d 短期差入保証金

科目	金額(千円)
信用取引差入保証金(注)	2,800
合計	2,800

(注) 信用取引に関し証券会社に差し入れている担保金

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)
個人 1件	200,000
法人 1件	20,000
合計	220,000

f 関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
みらいエフピー株式会社	183,000
合計	183,000

g 関係会社株式

相手先	金額(千円)
みらいエフピー株式会社	120,000
日本北京・北登投資株式会社(注)	50,000
日中産権交易所株式会社	50,000
合計	220,000

(注) 平成21年5月21日付で、みらいアセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

h その他の関係会社有価証券

相手先	金額(千円)
北京北登投資顧問有限公司	15,700
合計	15,700

負債の部

a 信用取引負債

科目	金額(千円)
信用取引借入金(注)	7,288
合計	7,288

(注) 信用取引に係る借入金

b 預り金

科目	金額(千円)
顧客からの預り金	143
その他	16,979
合計	17,122

c 受入保証金

科目	金額(千円)
信用取引受入保証金(注)	1,800
合計	1,800

d 借入金

科目	金額(千円)
一年以内返済予定長期借入金	286,000
長期借入金	233,000
合計	519,000

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.miraisec.co.jp/html/ir.htm
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を受けなければならない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年5月16日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月9日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第10期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月9日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第11期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成21年1月5日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

(8) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第10期(自 平成19年4月1日 至 平成20年9月30日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第10期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

(10) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第11期(自 平成20年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年4月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

未来証券株式会社
取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚眞佐子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

みらい証券株式会社
(旧社名 未来証券株式会社)
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚眞佐子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社(旧社名 未来証券株式会社)の平成21年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

未来証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚眞佐子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

みらい証券株式会社
(旧社名 未来証券株式会社)
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 齊藤栄太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚眞佐子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社(旧社名 未来証券株式会社)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。